

第2回 地震・地震動検討会 議事録

1. 開催日時：平成17年 5月 19日(木) 10:00～12:00
2. 開催場所：(社)日本電気協会 4階 B会議室
3. 出席者：(順不同, 敬称略)
 - 委員：翠川主査(東京工業大学), 瀨瀨副主査(東京大学), 久野幹事(中部電力), 佐伯(北海道電力), 尾形(東北電力), 八代(東京電力), 小笹(北陸電力), 梅木(中部電力), 山田(関西電力), 河野(中国電力), 仲田(電源開発), 伏見(日本原子力発電), 壇(清水建設) (計13名)
 - 代理出席：大内(四国電力・高橋代理), 加藤(鹿島建設・武村代理) (計2名)
 - 欠席者：園(九州電力) (計1名)
 - オブザーバ：佐藤(清)(電力中央研究所), 敦賀(東京電力), 生玉(日本原子力発電) (計3名)
 - 事務局：荒木, 福原(日本電気協会) (計2名)
4. 配布資料
 - 資料 No.2-1 第1回 地震・地震動検討会議事録(案)
 - 資料 No.2-2 耐震設計分科会 地震・地震動検討会委員名簿(案)
 - 資料 No.2-3 原子力発電所耐震設計技術指針
第3章 耐震設計で考慮する地震と地震動

5. 議事

(1) 主査の選任

翠川主査の任期が2年になることから、主査の選出手続きを行った結果、八代委員より推薦された翠川主査の再任が決定した。なお、翠川主査より、副主査として瀨瀨委員、幹事として久野委員が指名された。

(2) 前回議事録(案)の確認

前回議事録(案)が原案通り承認された。

(3) 原子力発電所耐震設計技術指針 第3章 耐震設計で考慮する地震と地震動

資料 No.2-3 により、久野幹事、梅木委員より技術指針案の説明が行われた。審議の結果、以下のコメントをふまえ、一部修正したうえで、6月13日開催

予定の耐震設計分科会で説明することとした。

なお、本技術指針案は、国の耐震設計審査指針の高度化が原子力安全委員会指針検討分科会で検討中であることから、国の耐震指針が改訂されれば、必要に応じて本技術指針案も見直す予定であることが補足説明された。

- a . 本文 3.1.2 「用語の定義」に S_d 、 S_s を追加すること。
- b . 本文 3.2 「設計で考慮すべき地震及び活断層」解説で「陸域の浅い地震」には、福岡西方沖地震のような陸側プレート内地震を含むことを明確化すること。
- c . 本文 3.2.1.1 「各種調査資料」解説の地震カタログに年報があることを追加すること。
- d . 本文 3.2.1.3 「地震の各種諸元、被害状況等の調査」は「さらに詳細な調査を実施する」旨が解るような文章に修正すること。
- e . 本文 3.3.1 「設計用地震動」の「設計用安全機能確認地震動 S_s のひとつとして、震源を特定せず想定する地震動も考慮」を「設計用安全機能確認地震動 S_s として、震源を特定せず想定する地震動も考慮」に記載を見直すこと。
- f . 本文 3.3.1.1 「地震動の定義位置」で解放基盤表面上の「上」は削除すること。
- g . 本文 3.3.2.2 「断層モデルによる方法」解説の評価精度向上を図るための記載、
を適切な表現に見直すこと。
- h . 本文 3.3.2.3 「震源を特定せず想定する地震動」に本地震動を評価する位置づけを解説に追加すること。
- i . 本文添付 3.3.2.1 で、各式の文献 No を引用していない箇所があるので引用するとともに、文献に著者名が漏れているものがあるので追記すること。
また、地震タイプの名称を本文 3.2 「設計で考慮すべき地震および活断層」の解説と整合をとること。
- j . 本文添付の図 3.3.2-4 に耐専スペクトルの用語を用いているが、本文には出てこない用語なので見直すこと。
- k . 参考資料のマグニチュードの説明で、 M_o と M_s の関係の記述は必要ないと思われるので削除すること。

- 1 . 参考資料に中央防災会議の最新の検討（「日本海溝・千島列島周辺海溝型地震に関する専門調査会」、「首都圏直下地震対策専門調査会」）を追加すること。

以 上